

## 兵庫の経済・雇用に関するデータ集

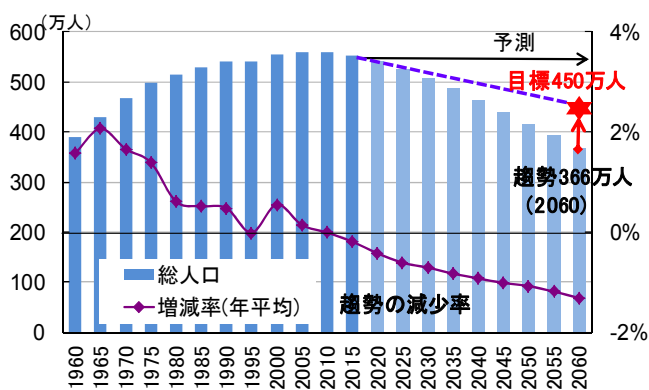
1	人口	.....	1
2	産業	.....	11
3	世界	.....	16

# 1 人口

## (1) 人口減少・偏在化と少子高齢化の加速

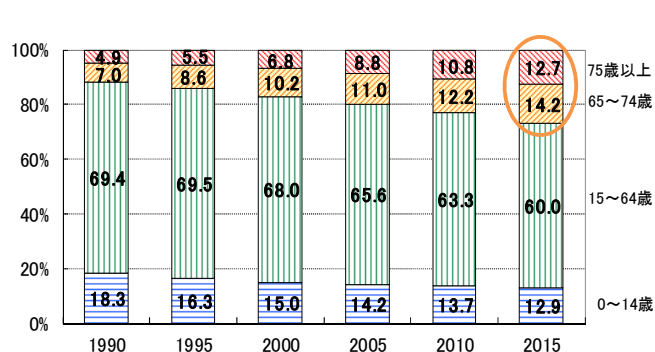
- 本県の人口は560万人を超えた2009年を頂点に減少に転じており、今後も現行のまま推移すると、2060年には366万人になると見込まれる。
- 県では地域創生戦略を策定し、2060年に450万人を目指す。
- 少子高齢化が加速しており、1990年から2015年にかけて、14歳以下の人口比率は5.4ポイント減、65歳以上の人口比率は15.0ポイント増となっている。

図表1-1【人口の推移見込み(兵庫県)】



(資料:総務省「国勢調査」及び兵庫県「兵庫県地域創生戦略」)

図表1-2【年齢別人口比率の推移(兵庫県)】

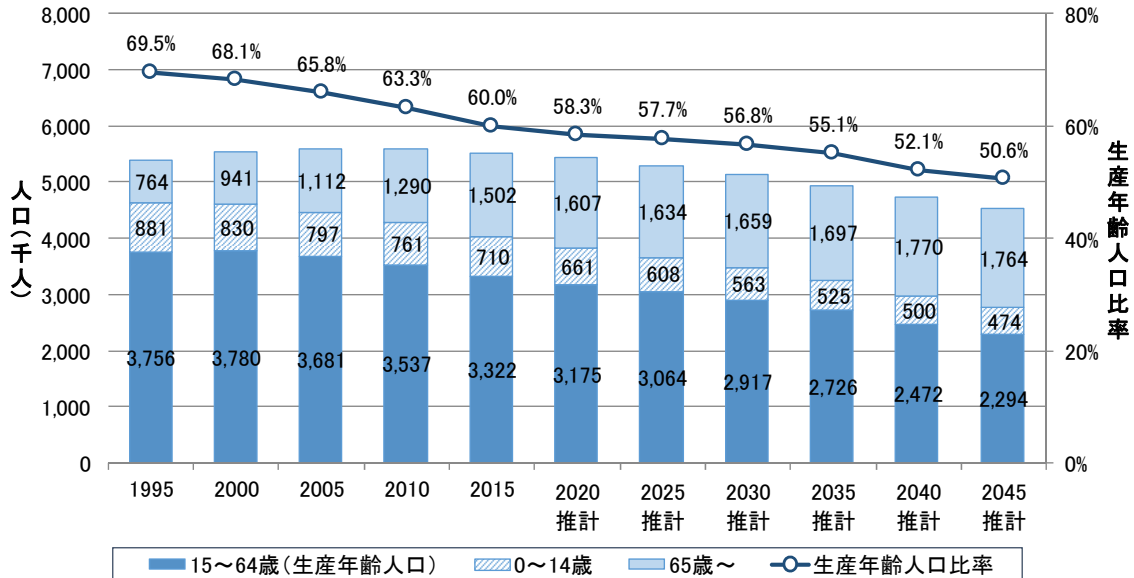


(資料:総務省「国勢調査」)

## (1) 人口減少・偏在化と少子高齢化の加速

- 県内の生産年齢人口(15～64歳)は直近10年間で34.5万人減少。
- 今後も減少が進み、2045年には全人口に占める割合が約50.6%にまで低下する見込み(現在の趨勢が続いた場合)。

図表1-3【県内の生産年齢人口の推移】

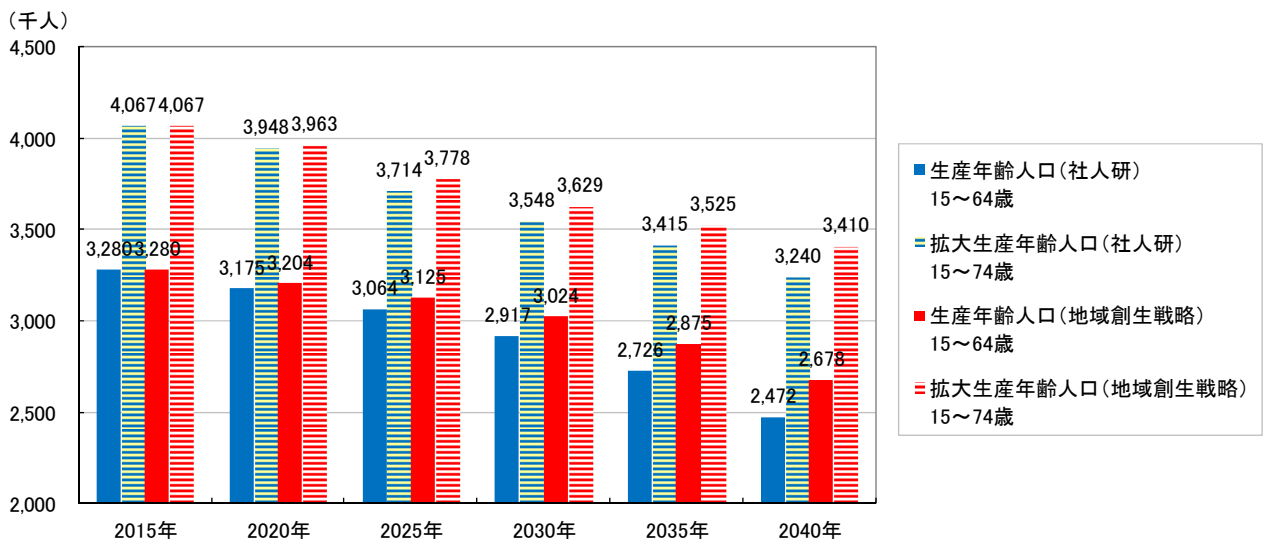


(資料:国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」より作成)

## (1) 人口減少・偏在化と少子高齢化の加速

- 兵庫県地域創生戦略において、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年以降、15～74歳を「拡大生産年齢人口」として、地域経済を含め広く地域づくり活動の担い手となるよう、取組を進めることとしている。
- 拡大生産年齢人口は2025年において3,778千人と見込まれ、生産年齢人口と比べ約60万人増加。2040年までは2015年における生産年齢人口を上回る(地域創生戦略推計)。

図表1-4【県内の拡大生産年齢人口の推移】



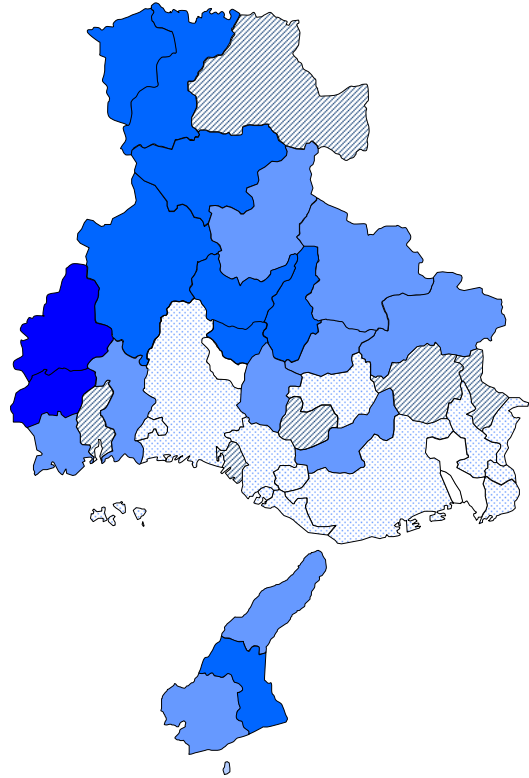
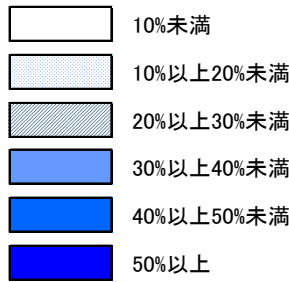
(資料:総務省「国勢調査(2015年)」、国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計(2018年3月)」及び兵庫県地域創生戦略推計)

## (1) 人口減少・偏在化と少子高齢化の加速

- 2015年から2045年にかけて、全市町で人口が減少する見込み。
- 県中西部等において40%を超える減少がみられ、特に上郡町、佐用町においては50%を超える。

図表1-5【県内地域別人口の増減】

2015年→2045年の人口減少率



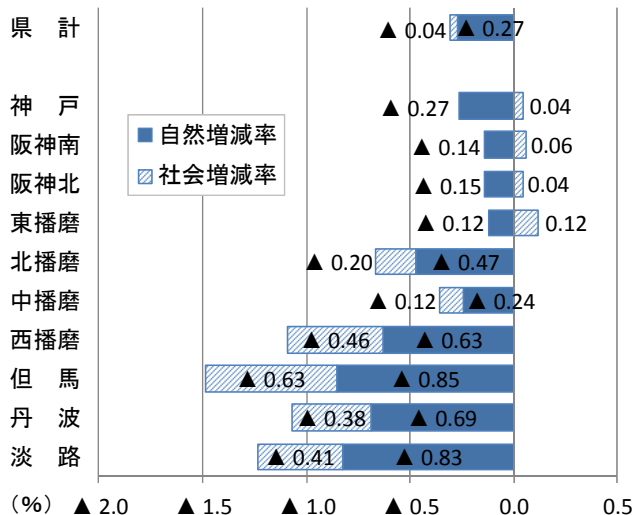
※現行の水準で推移した場合の推計人口  
(兵庫県地域創生戦略における目標は2060年に450万人)

(資料:「国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」より作成)

## (1) 人口減少・偏在化と少子高齢化の加速

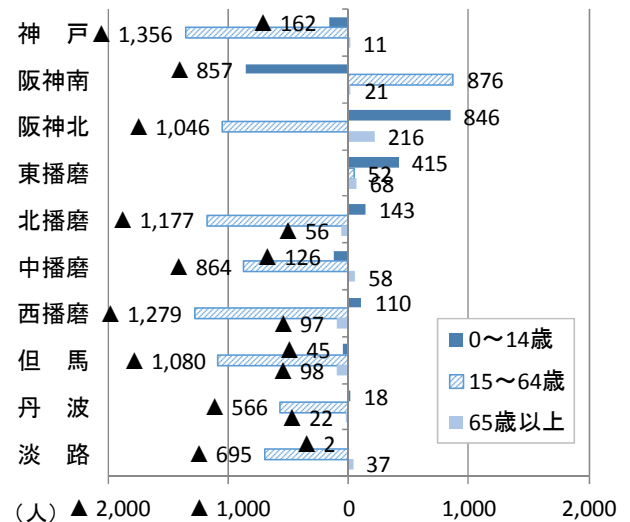
- 自然増減・社会増減とも、神戸、阪神地域など都市部に比べ、それ以外の地域の減少が大きく、地域による偏りが見られる。
- 年齢階級(3区分)別の転出入人口は、阪神南、東播磨を除く地域で、15~64歳人口の転出超過が大きい。

図表1-6【自然増減と社会増減(H29)  
(全県、地域別)】



(資料:県統計課「平成29年人口の動き」)

図表1-7【地域別・年齢階級(3区分)別の  
転出入人口(H29)】



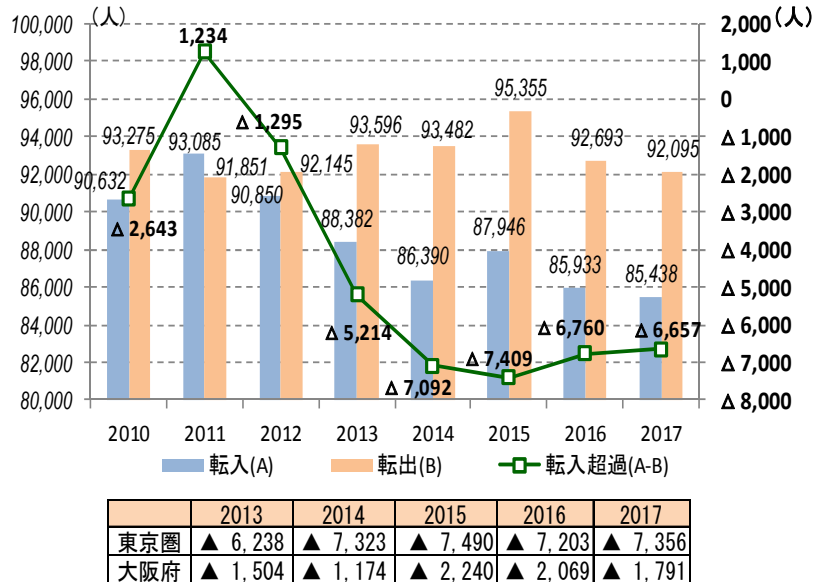
(資料:総務省「平成29年住民基本台帳移動報告」より作成)

## (2) 東京一極集中

### ① 東京圏への人口流出

- 本県の人口は、2012年より継続して転出超過となっている。
- 特に東京圏、大阪府への転出超過が多く、東京圏へは7,000人以上、大阪府へは2,000人近くの転出超過が続いている。

図表1-8【人口転出入数の推移(兵庫県)】



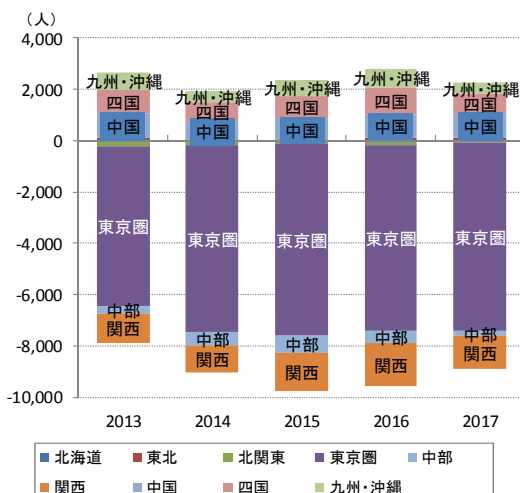
(資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

## (2) 東京一極集中

### ① 東京圏への人口流出

- 東京圏への人口移動は、20歳代が半数以上(2017年は67.2%)を占めており、最近5年間では転入数は横ばいにある一方、転出数が拡大傾向。

図表1-9【地域ブロック別の人口移動の状況(兵庫県)】



図表1-10【年代別の東京圏との人口移動の状況(兵庫県)】

(単位:人)

年	区分	総数	10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
2013	転入数	16,990	2,376	686	4,810	4,536	2,617	1,068	896
	転出数	23,228	2,617	1,396	8,658	5,365	3,084	1,080	1,028
	転入超過	▲6,238	▲241	▲710	▲3,848	▲829	▲467	▲12	▲132
2014	転入数	16,432	2,308	686	4,633	4,357	2,540	1,065	842
	転出数	23,755	2,667	1,326	8,934	5,508	3,018	1,192	1,109
	転入超過	▲7,323	▲359	▲640	▲4,301	▲1,151	▲478	▲127	▲267
2015	転入数	16,984	2,310	723	4,983	4,303	2,576	1,177	912
	転出数	24,474	2,584	1,380	9,429	5,492	3,157	1,215	1,216
	転入超過	▲7,490	▲274	▲657	▲4,446	▲1,189	▲581	▲38	▲304
2016	転入数	16,227	2,199	641	4,769	4,121	2,470	1,190	837
	転出数	23,430	2,307	1,451	9,626	4,867	2,810	1,273	1,096
	転入超過	▲7,203	▲108	▲810	▲4,857	▲746	▲340	▲83	▲259
2017	転入数	16,055	2,142	634	4,994	3,932	2,280	1,174	899
	転出数	23,411	2,294	1,395	9,937	4,752	2,729	1,276	1,027
	転入超過	▲7,356	▲152	▲761	▲4,943	▲820	▲449	▲102	▲128

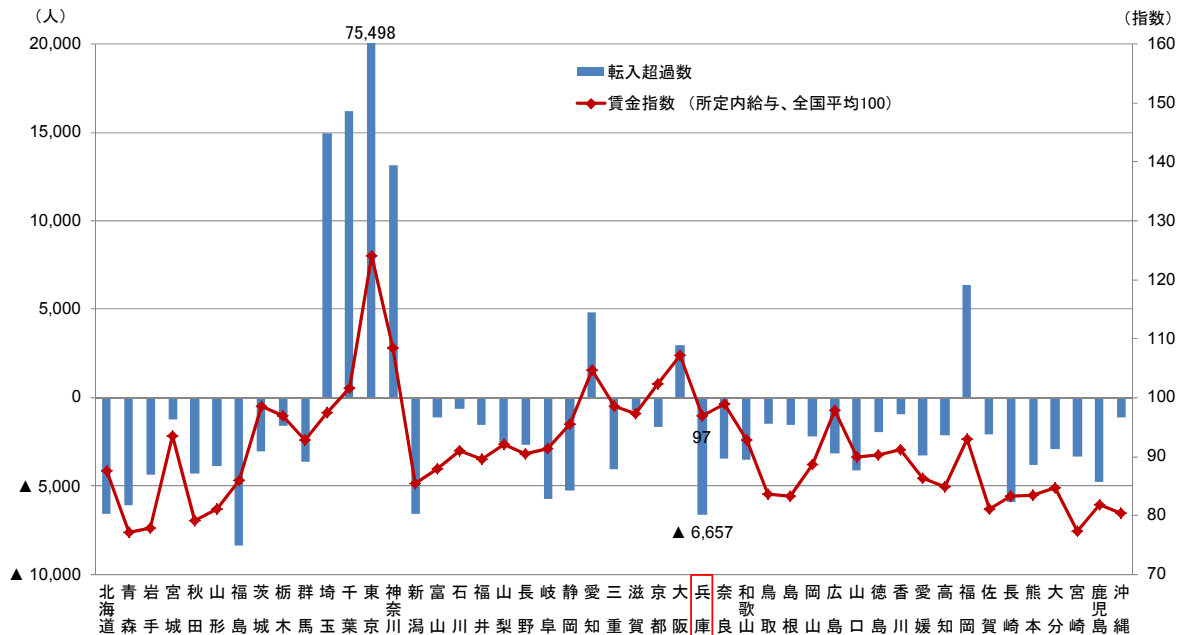
(資料:総務省「住民基本台帳移動報告」)

## (2) 東京一極集中

### ② 賃金と人口移動

- 転入超過数、賃金水準ともに東京が群を抜いている。
- 転入超過の県は賃金水準が比較的高く、転出超過の県は賃金水準が低い傾向。
- 本県は、賃金水準に対して、転出超過が大きい。

図表1-11【各都道府県の社会増減と賃金水準の相関(平成29年)】



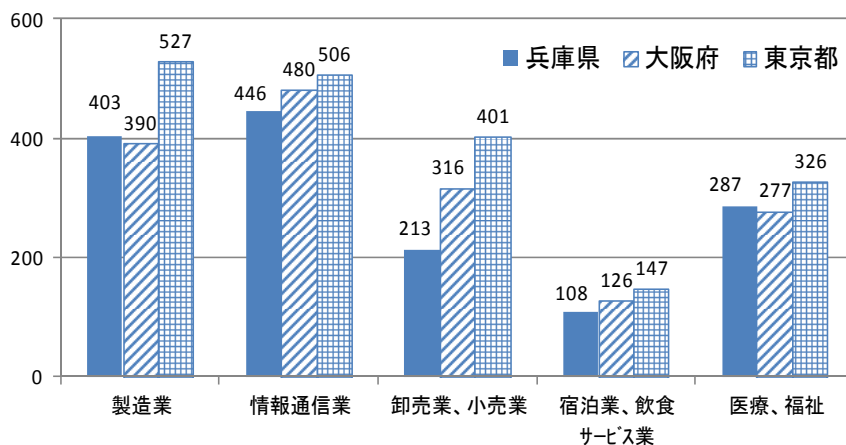
(資料:総務省「住民基本台帳移動報告(平成29年)」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査(平成29年)」)

## (2) 東京一極集中

### ② 賃金と人口移動

- 本県、大阪府、東京都の賃金比較では下記の業種全てで東京都の賃金が最も高い。
- 卸売業・小売業、宿泊業、飲食・サービス業の本県と東京都との賃金差が特に顕著。
- 卸売業・小売業では、大阪府との賃金差も著しい。
- 製造業、医療・福祉業の賃金については、本県が大阪府よりも高い。

図表1-12【主要業種月額賃金比較(兵庫県・大阪府・東京都 2017年)】

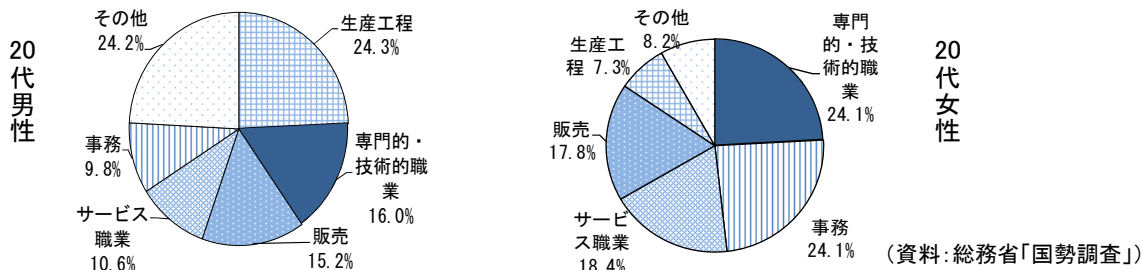


(資料:兵庫県、大阪府、東京都「毎月勤労統計調査(H29平均)」)

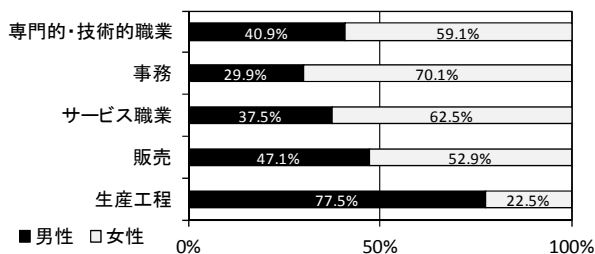
### (3) 若年世代の就労状況と人口流出

- 県内20代女性は、専門的・技術的職業（看護師、教員、保育士等）、事務、サービス業、販売への従事比率が高い。
- 20代の職業別男女比では、事務で女性が7割を超える一方、生産工程では約2割にとどまる。
- 県内20代の就業先のうち、女性比率が高く、全国に比べ女性の集積度が高い産業は、卸売・小売、医療・福祉等のサービス業が中心。

図表1-13【県内20代の職業別従事比率(2015年)】

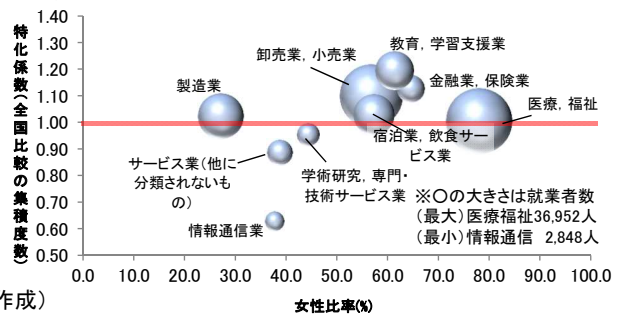


図表1-14【県内20代職業別男女比率(2015年)】



(資料:総務省「H27国勢調査」を元に県産業政策課作成)

図表1-15【県内20~29歳女性産業別就業状況】



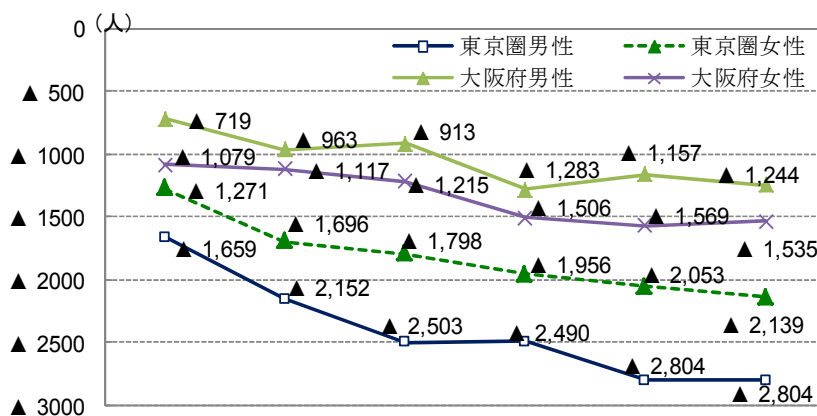
### (3) 若年世代の就労状況と人口流出

- 20代前半の転出超過は男女とも年々増加。20代後半は、男女とも1000人前後で高止まり。
- 20代の東京圏や大阪府への流出拡大が継続。

図表1-16【20代の転出超過数推移(兵庫県)】

		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
20~24歳	男性	▲ 1,430	▲ 1,976	▲ 2,153	▲ 2,364	▲ 2,598	▲ 2,644
	女性	▲ 358	▲ 547	▲ 778	▲ 855	▲ 1,098	▲ 1,353
25~29歳	男性	▲ 324	▲ 959	▲ 1,140	▲ 1,226	▲ 1,176	▲ 1,116
	女性	▲ 451	▲ 759	▲ 869	▲ 1,073	▲ 871	▲ 878

図表1-17【20代の東京圏・大阪府への移動(兵庫県)】

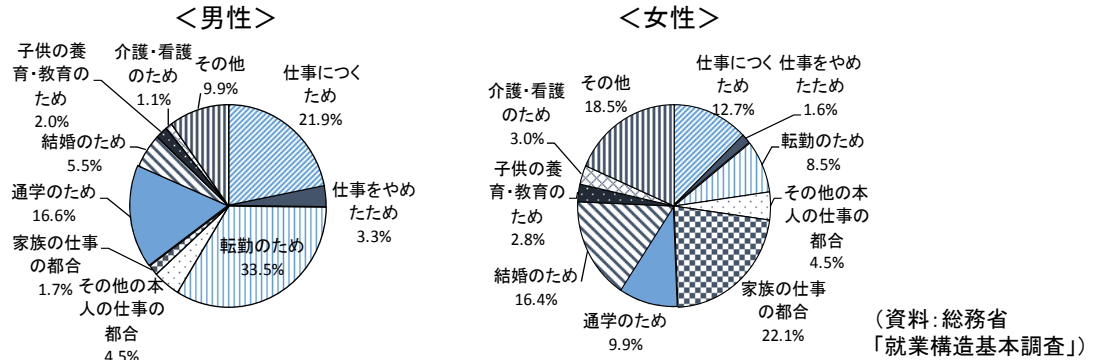


(資料:総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

### (3) 若年世代の就労状況と人口流出

- 他都道府県への転出理由(全世代)は、男性が転勤や就労など本人の仕事の都合が約6割の一方、女性は家族の仕事の都合や結婚など、配偶者等の状況による転出が約4割。
- 20代就業者の転出超過が多いのは、卸売・小売や情報通信。

図表1-18【過去5年間に他都道府県に転出した者の理由(兵庫県 2017年)】



図表1-19【20代就業者の転出超過が大きい産業(兵庫県2010→2015年)】

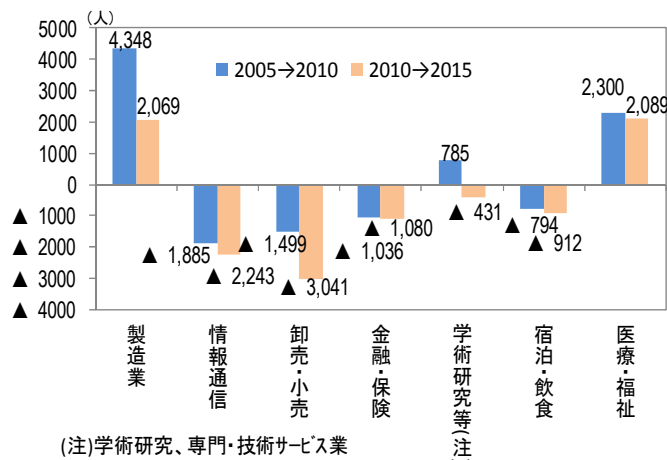
		1位	2位	3位
20~24歳	男性	卸売・小売 ▲ 1,004	宿泊・飲食 ▲ 681	情報通信 ▲ 434
	女性	情報通信 ▲ 275	運輸・郵便 ▲ 159	教育・学習支援 ▲ 159
25~29歳	男性	卸売・小売 ▲ 569	情報通信 ▲ 539	公務 ▲ 236
	女性	卸売・小売 ▲ 545	情報通信 ▲ 362	金融・保険 ▲ 258

(資料:総務省「国勢調査」)

### (3) 若年世代の就労状況と人口流出

- 全世代で見ても、卸売・小売や情報通信の就業者の転出超過が大きく、製造業の転入超過が縮小。

図表1-20  
【主要産業就業者の  
転入超過(兵庫県)】



		製造業	情報通信	卸売・小売	金融・保険	学術研究等
対東京圏	05→10	▲ 311	▲ 2,620	▲ 2,325	▲ 965	▲ 672
	10→15	▲ 455	▲ 2,140	▲ 1,680	▲ 619	▲ 711
	増減数	▲ 144	480	645	346	▲ 39
対大阪府	05→10	2,557	189	1,042	41	663
	10→15	1,362	▲ 229	▲ 295	▲ 235	89
	増減数	▲ 1,195	▲ 418	▲ 1,337	▲ 276	▲ 574
対中国 四国 九州・沖縄	05→10	3,083	322	▲ 60	▲ 212	629
	10→15	2,689	69	▲ 597	▲ 183	227
	増減数	▲ 394	▲ 253	▲ 537	29	▲ 402

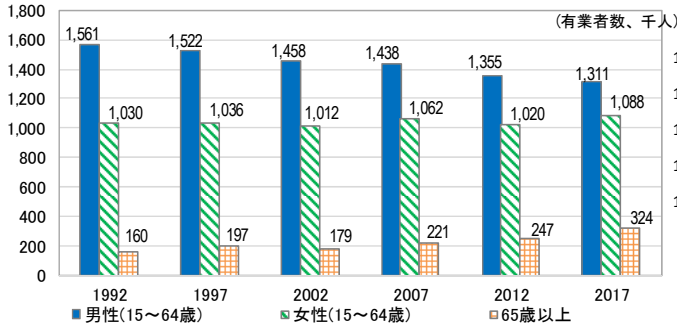
(資料:総務省「国勢調査」)



## (4) 就業者の減少

- 女性は維持、高齢者は増加の一方、男性が大きく減少。
- 県内の有業者は足元では増加しているものの、人口に先行して減少。一方、東京圏では増加が続く。
- 一部市町では、最近10年で2割近く就業者が減少。

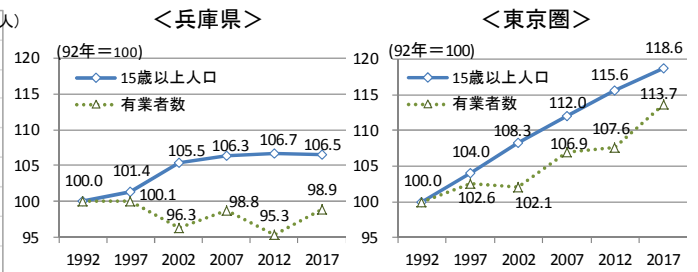
図表1-21【有業者数及び有業率の推移(兵庫県)】



有業率	1992	1997	2002	2007	2012	2017
男性(15~64歳)	83.2	82.7	79.5	81.8	80.1	82.4
女性(15~64歳)	53.1	54.4	52.9	57.6	57.7	65.6
65歳以上	22.9	23.8	17.7	18.4	18.3	20.8

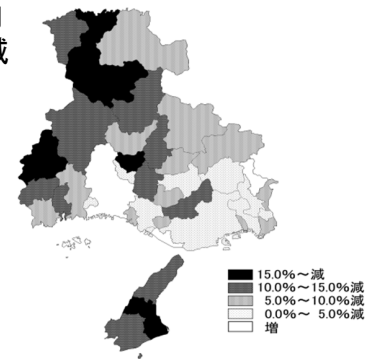
(資料:総務省「就業構造基本調査」)

図表1-22【15歳以上人口と有業者の増減比較】



(資料:総務省「就業構造基本調査」)

図表1-23【兵庫県内市町別就業者数増減(2005→2015)】

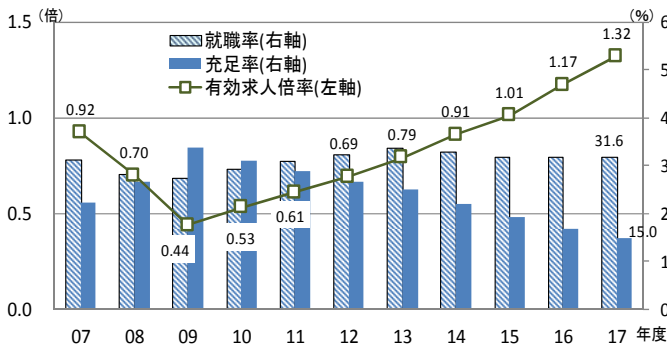


(資料:総務省「国勢調査」)

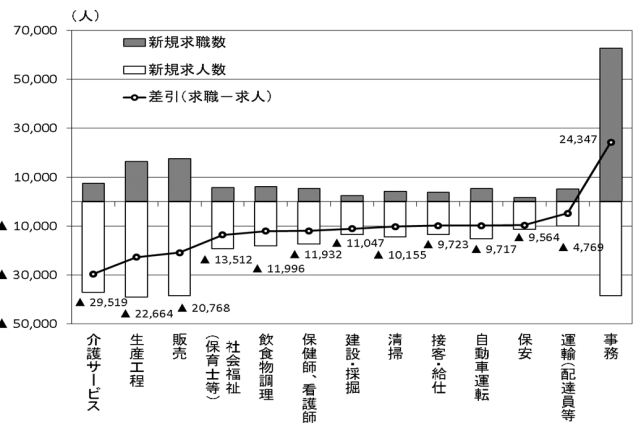
## (5) 人手不足

- 有効求人倍率がバブル期を超える水準に上昇しており、充足率(求人企業が人を確保できた割合)は15%まで低下。
- H29年度の求職数-求人数のマイナス幅が大きいのは、介護、生産工程、販売等。H28との比較では事務職の求職超過幅が縮小する一方、製造現場、介護等幅広い職種で求人超過幅が拡大。

図表1-24【有効求人倍率と就職率・充足率の推移(兵庫県)】



図表1-25【職業別新規求人数、新規求職者数(兵庫県、2017年度)】



区分	介護	生産工程	販売	保育士等	事務
(H28)主な求職-求人ギャップ	▲26,423	▲15,425	▲18,165	▲11,290	28,408
増減数(H28→H29)	▲3,096	▲7,239	▲2,603	▲2,222	▲4,061

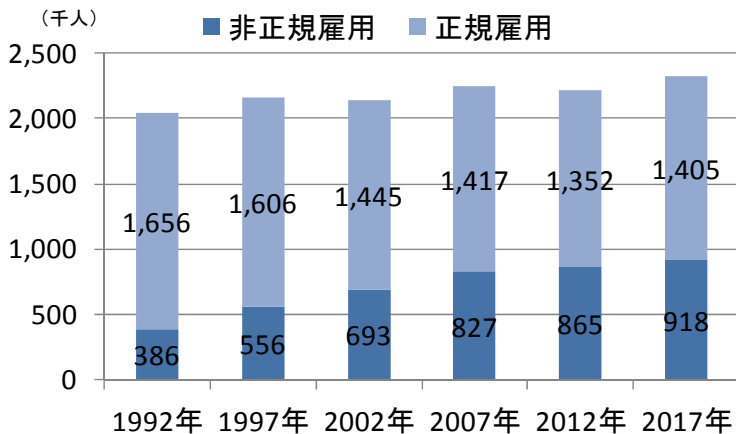
(資料:兵庫県労働局資料より県産業政策課作成)

## (6) 日本型雇用システムの変化

### ① 非正規雇用の増加

- パート等の非正規雇用は継続して増加しており、本県では2017年現在で約92万人と、全雇用者の4割近くを占める。
- 本県の非正規雇用比率は、特に女性において東京圏や全国に比べて高い。

図表1-26【正規雇用と非正規雇用労働者の推移(兵庫県)】



(資料:総務省「就業構造基本調査」)

図表1-27【非正規雇用者割合の全国、東京圏との比較】

	(%)		
	男女計	男性	女性
全国(A)	34.9	18.2	54.5
東京圏(B)	35.2	18.9	55.3
兵庫県(C)	36.5	18.6	57.4
全国との差(C-A)	1.6	0.4	2.8
東京圏との差(B-A)	1.3	▲0.2	2.1

※正規雇用者と非正規雇用者の合計に占める割合

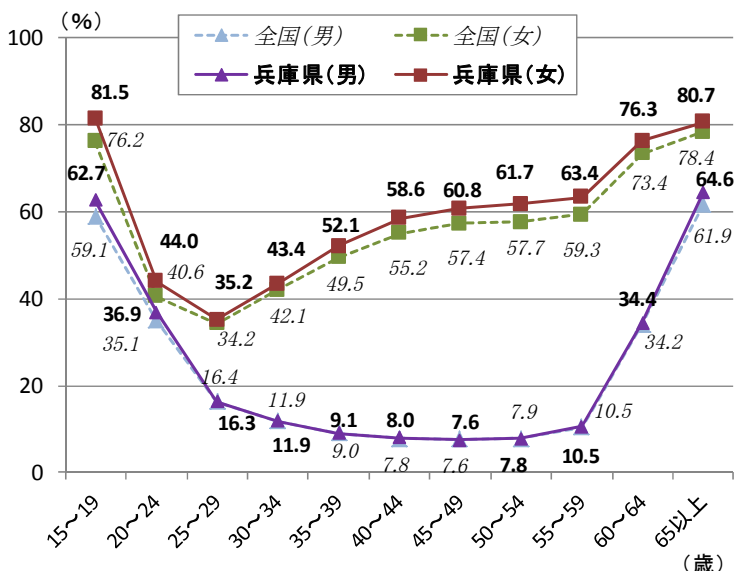
(資料:総務省「H27年国勢調査」)

## (6) 日本型雇用システムの変化

### ① 非正規雇用の増加

- 県内における非正規雇用者の占める割合は、女性はすべての世代で全国よりも割合が高い。男性は10代～20代前半及び65歳以上が全国よりも割合が高い。
- 正社員として働く機会がなく、非正規雇用で働いている者(不本意非正規)の割合は、非正規雇用労働者全体の14.3%(平成29年平均)となっている。

図表1-28【年齢階級別非正規雇用者の割合(2015年)】



(資料:総務省「国勢調査」)

図表1-29【不本意非正規の状況(全国、2017年)】

	人数(万人)	割合(対前年比)(%)
全体	273	14.3(▲1.3)
15~24歳	21	9.3(▲1.8)
25~34歳	57	22.4(▲2.0)
35~44歳	51	14.5(▲2.3)
45~54歳	60	15.4(▲1.5)
55~64歳	58	14.8(▲0.6)
65歳以上	27	9.2(+1.0)

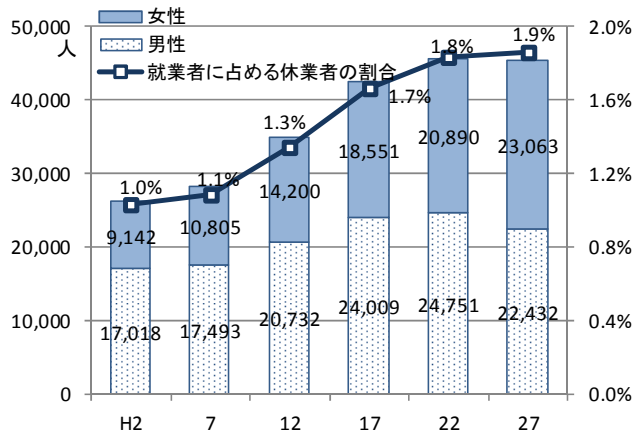
(資料:厚生労働省「『非正規雇用』の現状と課題」)

## (6) 日本型雇用システムの変化

### ② 働き方の多様化

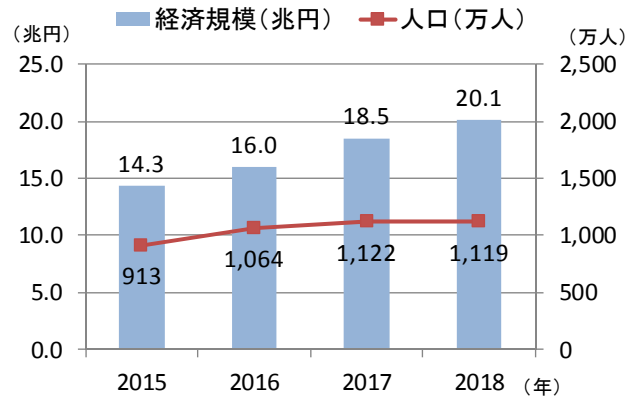
- 県内の就業者に占める休業者の割合が高まっており、多様で柔軟な働き方への対応が必要。
- フリーランスの経済規模の成長率は2015年から2018年にかけて+41%、人口は+23%に拡大。

図表1-30【県内の休業者数の推移】



(資料: 総務省「国勢調査」)

図表1-31【フリーランスの経済規模と人口の推移(全国)】



※2018年のフリーランス人口の内訳  
 ・副業系すきまワーカー 454万人  
 ・複業系パラレルワーカー 290万人  
 ・自由業系フリーワーカー 53万人  
 ・自営業系独立オーナー 322万人

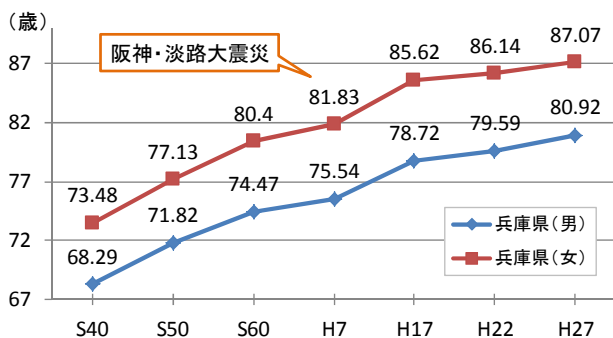
(資料: ランサーズ「フリーランス実態調査2018年版」)

## (7) 人生100年時代

### ① 平均寿命の伸長、健康寿命の現状

- 本県男性の平成27年の平均寿命は男性80.92歳、女性87.07歳と延伸。
- 健康寿命についても延伸しているが、平均寿命との差は縮まっていない。
- 国立社会保障・人口問題研究所による予測では、我が国の平均寿命は今後も延伸し、2060年には男性84.66歳、女性91.06歳に達する見込み。

図表1-32【平均寿命の推移(兵庫県)】



(資料: 厚生労働省「都道府県別生命表」)

図表1-33【平均寿命・健康寿命の状況(兵庫県)】

	(歳)					
	平均寿命(歳)A		健康寿命(歳)B		A-B	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
H22	79.59	86.14	78.47	83.19	+1.12	+2.95
H27	80.92	87.07	79.62	83.96	+1.30	+3.11
伸び	+1.33	+0.93	+1.15	+0.77		

※算出における「不健康な割合」については、国公表の健康寿命で使用する「国民生活基礎調査で『日常生活に制限がある』と回答した者の割合」ではなく、より客観性のある「3年間の介護保険データ(要介護認定2~5)」を使用

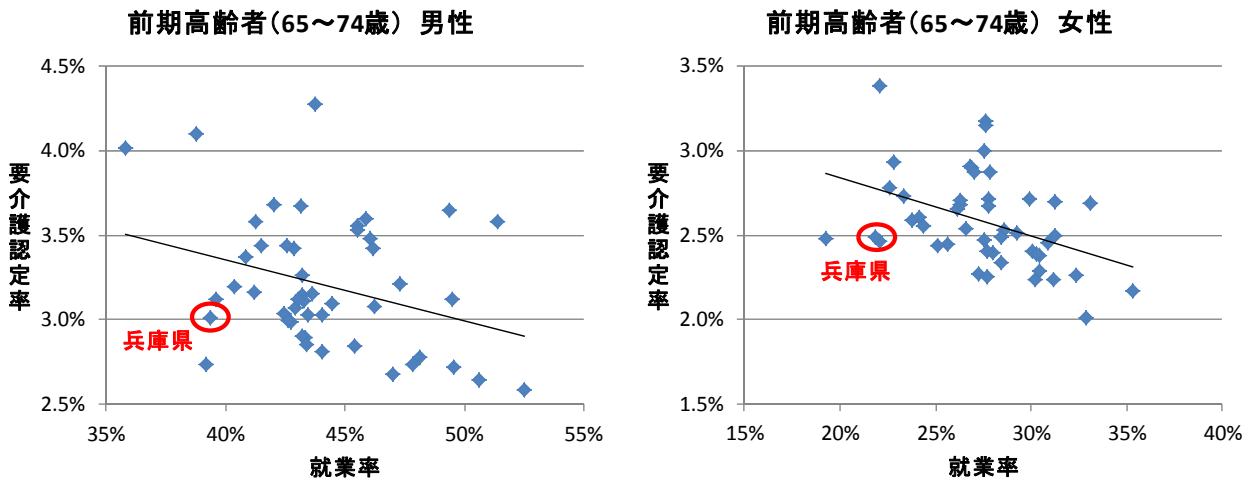
(資料: 厚生労働省「都道府県別生命表」、兵庫県地域創生戦略H30アクションプラン)

## (7) 人生100年時代

### ② 高齢者の就労と要介護の関係

- 都道府県間で比較すると、前期高齢者の就業率が高いほど、要介護認定を受けた者の割合（要介護認定率）が低くなる傾向。

図表1-34【前期高齢者(65～74歳)の就業率と要介護認定の関係性(各都道府県・男女別)】



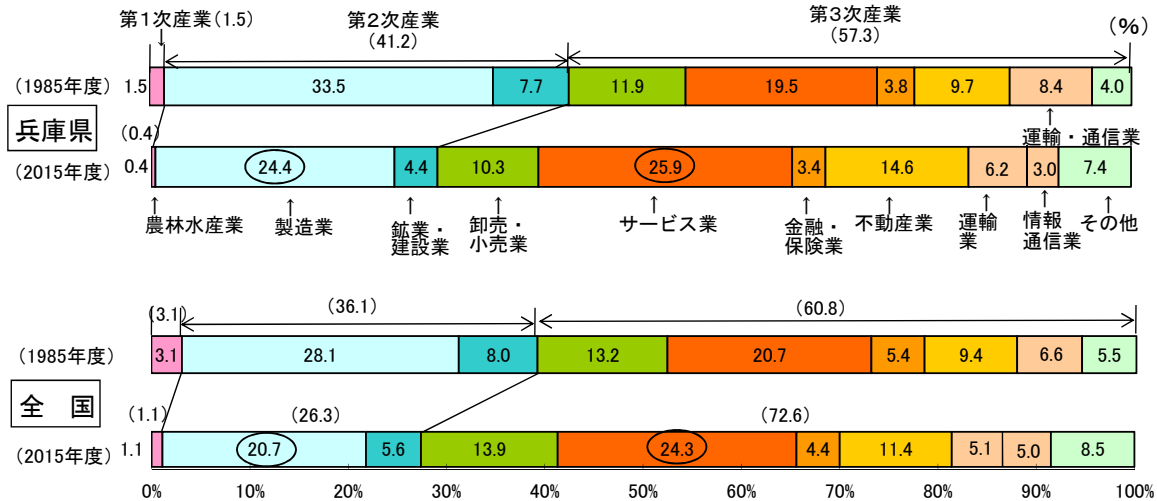
(資料:総務省「H27国勢調査」、厚生労働省「H27介護保険事業状況報告」)

## 2 産業

# (1) 兵庫県の産業構造

- 本県は全国に比べ製造業を主とする第2次産業のウェイトが高い。
- 一方で、産業のサービス化により、第3次産業の占める割合が7割を超える水準まで上昇。

図表2-1【総生産の産業別構成(兵庫県、全国)】



(資料:内閣府「国民経済計算」及び兵庫県統計課「兵庫県民経済計算」)

# (1) 兵庫県の産業構造

- 製造業就業者は全県で2割弱を占めるが、30年間で30%減。
- 県内の全地域でサービス業の就業者が大幅に増加。
- 県全体では、鉄鋼や電気機械等の製造業が中心。
- 地域によって稼ぐ力の源泉である基幹産業に特色。

図表2-2【県内各地域の産業別就業者数の変化】 (人)

地域	産業	1985年 (構成比)		2015年 (構成比)		増減	増減率
		人数	構成比	人数	構成比		
神戸・阪神南・阪神北地域	農林漁業	16,545	1.4%	9,857	0.8%	▲ 6,688	▲40.4%
	建設業	97,802	8.2%	70,443	5.7%	▲ 27,359	▲28.0%
	製造業	281,013	23.7%	176,385	14.2%	▲ 104,628	▲37.2%
	サービス業	792,698	66.7%	986,389	79.4%	▲ 193,691	(24.4%)
	全産業	1,188,058	100.0%	1,243,074	100.0%	55,016	4.6%
東播磨・中播磨地域	農林漁業	15,895	3.2%	6,285	1.2%	▲ 9,610	▲60.5%
	建設業	43,904	8.9%	41,212	7.7%	▲ 2,692	▲6.1%
	製造業	164,394	33.2%	130,439	24.3%	▲ 33,955	▲20.7%
	サービス業	271,689	54.8%	358,880	66.9%	87,191	(32.1%)
西播磨・北播磨・但馬・丹波・淡路地域	農林漁業	495,882	100.0%	536,816	100.0%	40,934	8.3%
	農林漁業	74,682	15.0%	31,842	7.2%	▲ 42,840	▲57.4%
	建設業	44,024	8.8%	30,411	6.9%	▲ 13,613	▲30.9%
	製造業	157,151	31.5%	111,466	25.1%	▲ 45,685	▲29.1%
全県	サービス業	222,436	44.6%	269,537	60.8%	47,101	(21.2%)
	全産業	498,293	100.0%	443,256	100.0%	▲ 55,037	▲11.0%
	農林漁業	107,122	4.9%	47,984	2.2%	▲ 59,138	▲55.2%
	建設業	185,730	8.5%	142,066	6.4%	▲ 43,664	▲23.5%
全県	製造業	602,558	27.6%	418,290	18.8%	▲ 184,268	▲30.6%
	サービス業	1,286,823	59.0%	1,614,806	72.6%	327,983	(25.5%)
	全産業	2,182,233	100.0%	2,223,146	100.0%	40,913	1.9%

(資料:総務省「国勢調査」)

図表2-3【県内各地域の移輸出超過産業(2015年度)】

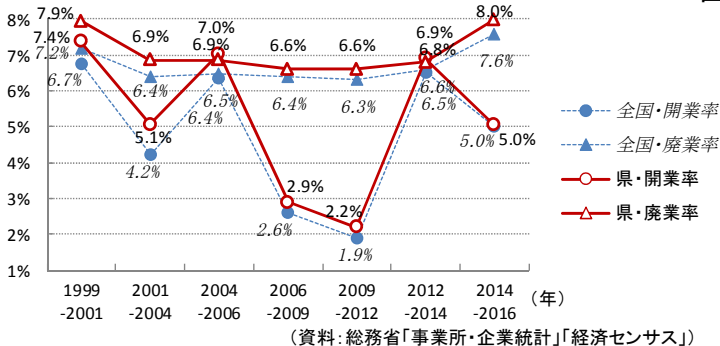
	1位	2位	3位
神戸	鉄鋼 (+4,113億円)	運輸、郵便 (+3,966億円)	飲食料品 (+2,292億円)
阪神	情報・通信機器 (+1,877億円)	鉄鋼 (+1,106億円)	電気機械 (+604億円)
東播磨・北播磨	はん用機械 (+2,014億円)	生産用機械 (+1,920億円)	鉄鋼 (+1,198億円)
中播磨・西播磨	電気機械 (+2,119億円)	電力・ガス・熱供給 (+1,951億円)	鉄鋼 (+1,718億円)
但馬	宿泊、飲食サービス (+364億円)	電気機械 (+261億円)	その他の非営利団体サービス (+186億円)
丹波	化学製品 (+464億円)	電気機械 (+211億円)	パルプ・紙・木製品 (+136億円)
淡路	電気機械 (+489億円)	農業 (+400億円)	宿泊、飲食サービス (+371億円)
全県	鉄鋼 (+8,061億円)	電気機械 (+5,023億円)	運輸、郵便 (+3,959億円)

(資料:「H27年度市町民経済計算」、「H23市町産業連関表」などより県統計課試算)

## (2) 地域経済を支える担い手の変化

- 県、全国ともに廃業率が上昇する一方、開業率が下降しており、事業所数は減少傾向。2014～16年の年平均件数は、開業11,300件、廃業17,900件。
- 県内の産業別開廃業率では、医療、福祉を除き、廃業率が開業率を上回っている。
- 団塊世代経営者の大量引退期に向けた事業承継もにらみながら、産業構造の転換への対応が必要。

図表2-4【開廃業率の推移】



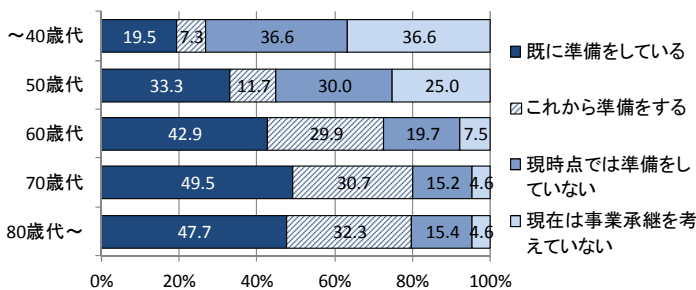
図表2-5【産業別開廃業率(2014～16年、兵庫県)】

業種	2016年 事業所数	A 開業率	B 廃業率	A-B
医療、福祉	18,964	7.18%	6.71%	0.47%
複合サービス事業	1,282	0.81%	1.20%	▲0.39%
運輸業、郵便業	5,316	5.64%	7.02%	▲1.38%
教育、学習支援業	8,189	7.20%	8.86%	▲1.67%
学術研究、専門・技術サービス業	8,250	5.59%	7.77%	▲2.18%
生活関連サービス業、娯楽業	18,423	5.27%	7.53%	▲2.26%
金融業、保険業	3,074	4.85%	7.62%	▲2.77%
サービス業(他に分類されないもの)	13,830	4.14%	6.98%	▲2.83%
建設業	16,851	5.05%	7.99%	▲2.94%
宿泊業、飲食サービス業	31,496	3.69%	6.73%	▲3.05%
卸売業、小売業	54,143	6.88%	9.95%	▲3.06%
製造業	18,155	4.97%	8.37%	▲3.39%
情報通信業	1,574	2.38%	5.94%	▲3.56%
不動産業、物品賃貸業	13,765	5.88%	10.22%	▲4.34%

※事業所数1,000未満の業種は除外

(資料:経済産業省「経済センサス」より作成)

図表2-6【経営者の年齢別に見た事業承継の準備状況(全国)】



(資料:中小企業庁「中小企業における事業承継に関するアンケート・ヒアリング調査」(H28.2))

## (2) 地域経済を支える担い手の変化

- 都道府県別の起業家数は、東京など大都市圏に集中している。人口100人当たりで見ると、全国平均を上回るのは8都道府県のみ。
- 本県の起業家数は全国第8位であるが、人口100人当たりでは25位まで順位を下げ、全国平均を下回る。

図表2-7【起業家数(2017年)】

順位	都道府県	人
1	東京	241,400
2	神奈川	102,200
3	大阪	88,100
4	埼玉	80,200
5	愛知	79,700
6	千葉	61,900
7	北海道	61,200
8	兵庫	50,000
9	福岡	46,100
10	静岡	37,400
全国計		1,340,800

図表2-8【人口100人当たりの起業家数(2017年)】

順位	都道府県	人
1	東京	1.76
2	北海道	1.15
3	広島	1.12
4	神奈川	1.12
5	埼玉	1.10
6	香川	1.09
7	群馬	1.06
8	岡山	1.06
9	愛知	1.05
10	京都	1.03
25	兵庫	0.91
全国平均		1.06

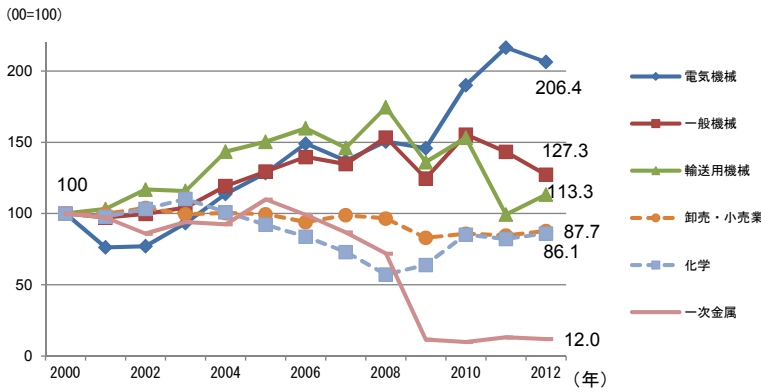
※ 起業家 … 会社役員などのうち、今の事業を自ら起こした者(自営業主は含んでいない)

(資料:総務省「就業構造基本調査」、「人口推計(H29.10.1)」)

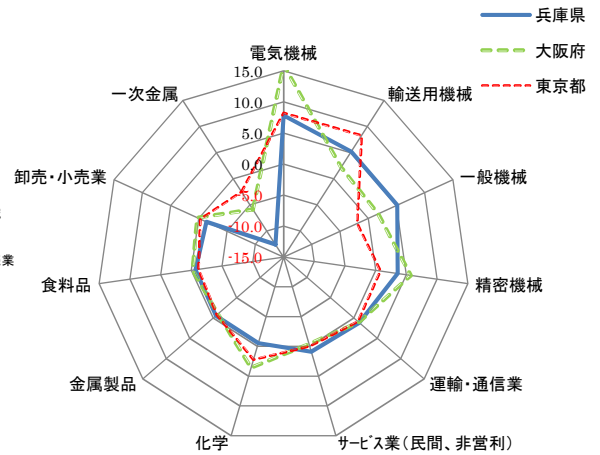
### (3) 県産業の生産性の現状

- 県内業種別TFPは電気機械の上昇が顕著。一方、一次金属(鉄鋼・非鉄金属)は2000年代後半から下降幅拡大。
- 東京都・大阪府との比較では、本県は一般機械の上昇率が高く、一次金属の下落率が著しい。サービス業、卸売・小売業のTFPはいずれの都府県も低成長。

図表2-9【県業種別TFP推移(2000=100)】



図表2-10【TFP都府県2000-2010増減比較】

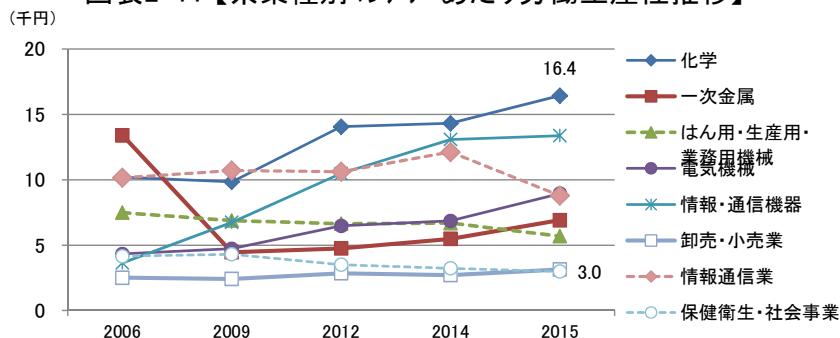


(資料: 経済産業研究所「都道府県別産業生産性(R-JIP)データベース」を元に県産業政策課作成)

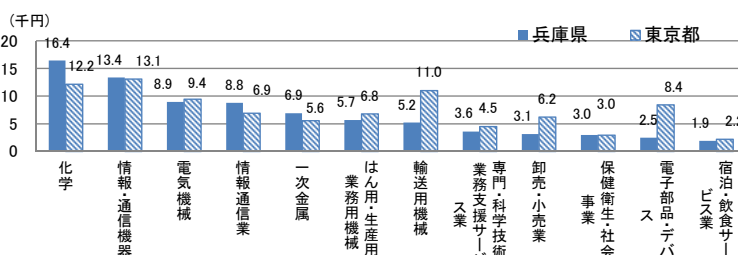
### (3) 県産業の生産性の現状

- マンパワーあたりの労働生産性では化学が上位。研究開発投資額等が寄与していると推測。
- 東京都との比較では、専門・科学技術業務支援サービス業、卸売・小売業で劣後。

図表2-11【県業種別マンパワーあたり労働生産性推移】



図表2-12【県・東京都マンパワーあたりGDP労働生産性比較(2015年)】

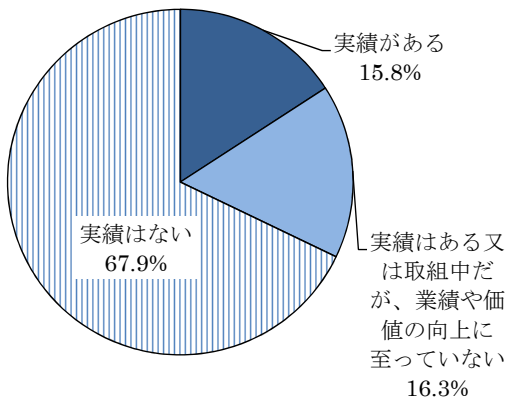


(資料: 県統計課「H27年度県民経済計算」「H26年経済センサス」兵庫労働局「毎月勤労統計調査」)

### (3) 県産業の生産性の現状

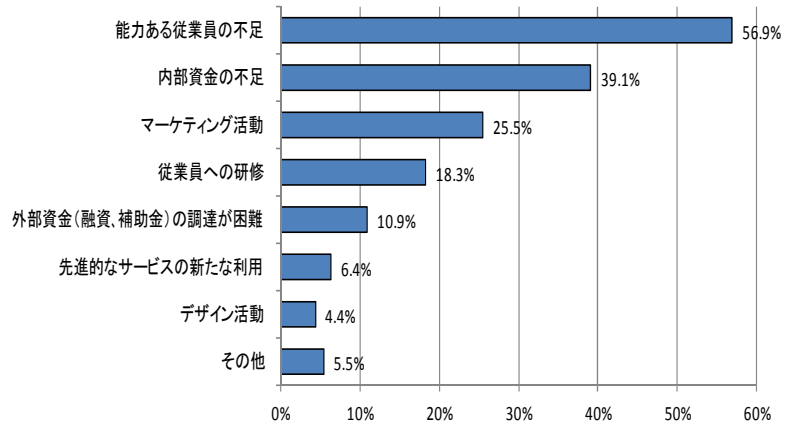
- 収益性の向上、高付加価値化を課題とした県内企業においても、イノベーションの実績がある又は取組中の企業は約3割にとどまる。
- 能力ある従業員の不足がイノベーションの阻害要因と回答した企業が6割近い。

図表2-13【イノベーションへの取組実績】



※収益性の向上・高付加価値化を課題と回答した企業のうちの割合

図表2-14【イノベーションの阻害要因】



(資料: 県産業政策課「県内企業動向アンケート調査(H30.3~5)」)

### (4) 第4次産業革命への対応

- 都道府県別のIT人材数は、東京に一極集中しており、全国の約半数を占めている。
- 本県のIT人材数自体は少なくないものの、人口1000人当たりでは23位まで順位を下げる。
- 今後、IT人材不足がさらに深刻化することが懸念され、人材確保・育成に向けた対策が必要。

図表2-15【IT人材数(2017年)】

順位	都道府県	人
1	東京	503,020
2	神奈川	91,414
3	大阪	90,232
4	愛知	45,871
5	福岡	26,940
6	北海道	21,591
7	千葉	16,847
8	沖縄	13,503
9	兵庫	13,303
10	埼玉	11,744
全国計		974,554

図表2-16【人口1000人当たりのIT人材数(2017年)】

順位	都道府県	人
1	東京	36.65
2	大阪	10.23
3	神奈川	9.98
4	沖縄	9.36
5	愛知	6.10
6	福岡	5.28
7	宮城	4.89
8	石川	4.43
9	北海道	4.06
10	広島	3.94
23	兵庫	2.42
全国計		7.69

※「IT人材数」は、「特定サービス産業実態調査」のうち、「01ソフトウェア業」「02情報処理・サービス業」「03インターネット付随サービス業」の3つの業務の業務従事者数を合計して算出

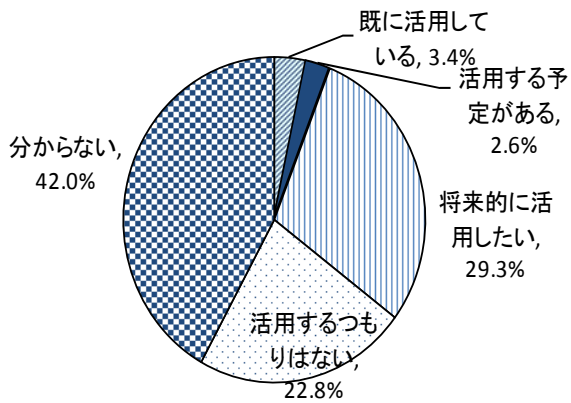
(資料: 経済産業省「平成29年特定サービス産業実態調査(確報)」、総務省「人口推計(平成29年10月1日現在)」を基に作成)



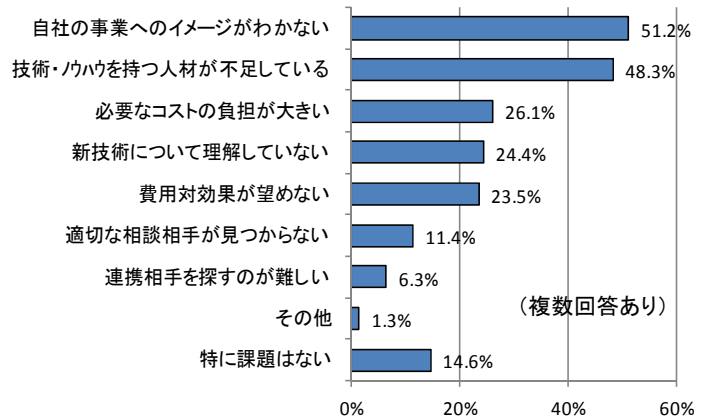
## (4) 第4次産業革命への対応

- AI・IoTの活用については、将来的に活用したいとする県内企業が約3割の一方で、分からないとの回答が4割を超える。
- 活用に向けて自社の事業へのイメージがわからない、人材不足とする企業が半数前後となっている。

図表2-17 【AI・IoT・ビッグデータの活用状況】



図表2-18 【活用における課題】



(資料: 県産業政策課「県内企業動向アンケート調査(H30.3~5)」)

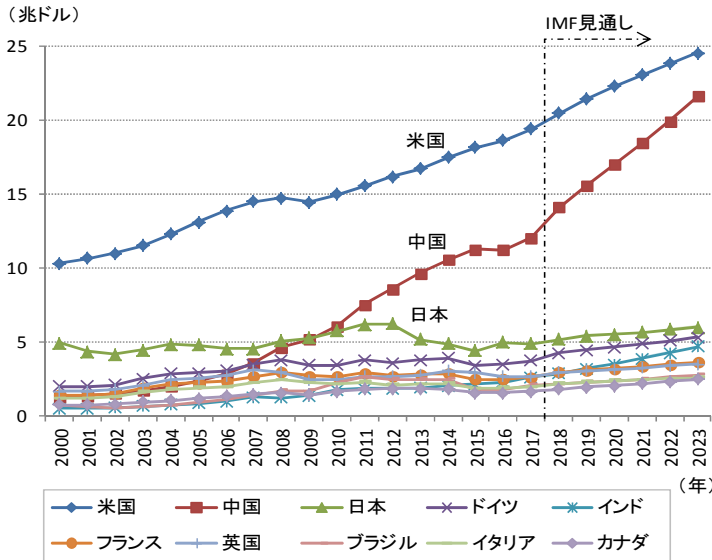
## 3 世界

# (1) グローバル化

## ① 世界経済の多極化

- 中国の経済規模は2000年代に日本や欧州先進国を上回り、世界第2位に成長。世界のGDPに占めるシェアは2000年の3.6%から2017年の15.0%へ急激に上昇。
- 中国をはじめ、インド、ASEAN5か国(インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム)が高い成長率となる見通し。

図表3-1【主要国のGDP規模の推移】



図表3-2【IMFの主要国・地域の実質GDP成長率の見通し】

	2017年	2018年 (予測)	2019年 (予測)
世界	3.8	3.9	3.9
先進国・地域	2.3	2.5	2.2
米国	2.3	2.9	2.7
ユーロ圏	2.3	2.4	2.0
ドイツ	2.5	2.5	2.0
フランス	1.8	2.1	2.0
イタリア	1.5	1.5	1.1
スペイン	3.1	2.8	2.2
日本	1.7	1.2	0.9
英国	1.8	1.6	1.5
カナダ	3.0	2.1	2.0
新興市場及び途上国・地域	4.8	4.9	5.1
ロシア	1.5	1.7	1.5
中国	6.9	6.6	6.4
インド	6.7	7.4	7.8
ASEAN-5	5.3	5.3	5.4
ブラジル	1.0	2.3	2.5
メキシコ	2.0	2.3	3.0
サウジアラビア	-0.7	1.7	1.9
ナイジェリア	0.8	2.1	1.9
南アフリカ	1.3	1.5	1.7

(資料: IMF「World Economic Outlook (2018.4)」を基に作成)

# (1) グローバル化

## ② インド・アフリカの台頭、アジア中間層の拡大

- 2050年の推計人口において、中国を抜き世界1位の人口大国となるインドをはじめ、アフリカ諸国で大幅に人口が増加する見込み。
- アジアでは富裕層・上位中間層・中位中間層の厚みが増す見込み。

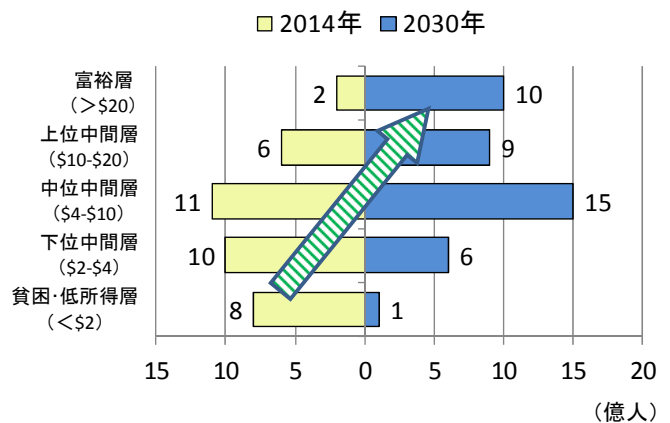
図表3-3【世界の推計人口】

(単位: 百万人)

順位	2017年	2050年	増減率
1	中国 1,410	インド 1,659	+24%
2	インド 1,339	中国 1,364	▲3%
3	米国 324	ナイジェリア 411	+115%
4	インドネシア 264	米国 390	+20%
5	ブラジル 209	インドネシア 322	+22%
6	パキスタン 197	パキスタン 307	+56%
7	ナイジェリア 191	ブラジル 233	+11%
8	ハンガラदेश 165	ハンガラदेश 202	+22%
9	ロシア 144	コンゴ民主 197	+143%
10	メキシコ 129	エチオピア 191	+82%
11	日本 127	メキシコ 164	+27%
12	エチオピア 105	エジプト 153	+56%

(資料: 国連経済社会局「国連世界人口展望(2017年版)」)

図表3-4【アジア新興国の所得階層別の人口】



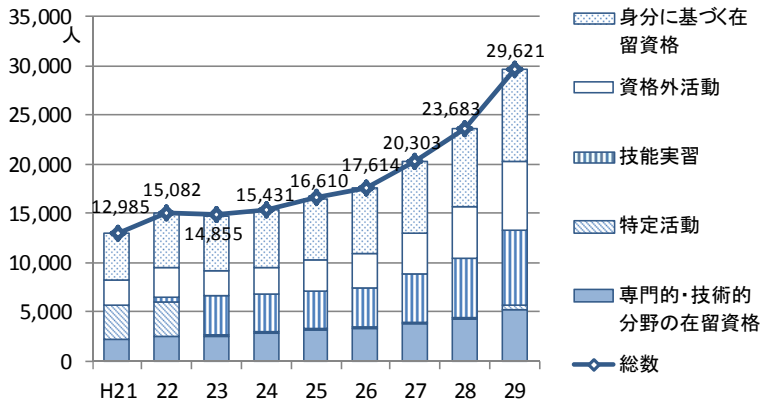
(資料: 三菱総研「内外経済の中長期展望2016-2030年度」)

## (1) グローバル化

### ③ ヒト、モノ、カネ、情報の流動拡大

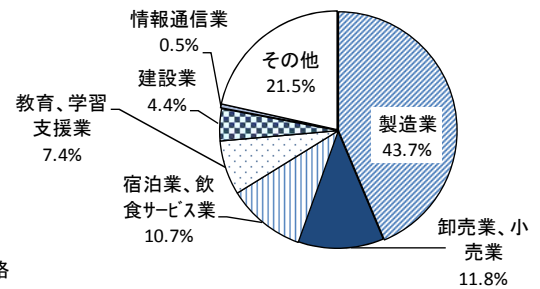
- 県内の外国人労働者数は、平成29年10月末で約3万人となり、過去最高を更新。増加した要因は、高度外国人材や留学生の受入れ、技能実習制度の活用が進んでいること等が背景にあると考えられる。
- 産業別では、製造業が43.7%と半数近くを占めている。

図表3-5【外国人労働者数の推移(在留資格別、兵庫県)】



- ※1「身分に基づく在留資格」：永住者、日系人等が該当
- ※2「資格外活動」：本来の在留目的である活動以外に就労活動を行うもの(原則週28時間以内)、留学生のアルバイト等が該当
- ※3「技能実習」：平成22年7月の入管法改正により新設(以前は「特定活動」)
- ※4「特定活動」：法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を行うもの
- ※5「専門的・技術的分野の在留資格」：就労目的で在留が認められるもので、経営者、技術者、研究者、外国料理の調理士等が該当

図表3-6【外国人労働者の産業別構成比(H29年10月末、兵庫県)】



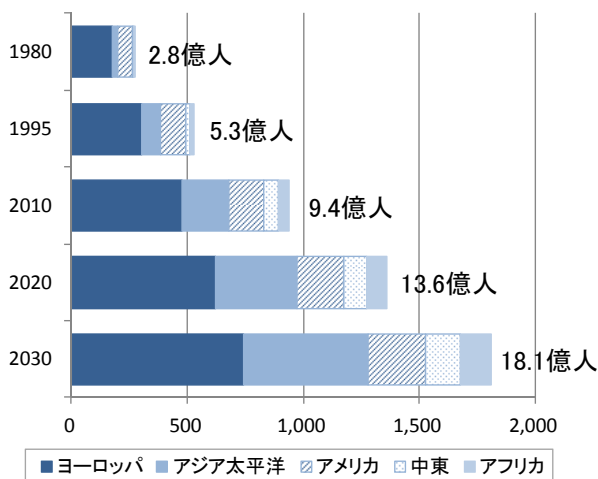
(資料：厚生労働省「外国人雇用状況の提出状況」)

## (1) グローバル化

### ③ ヒト、モノ、カネ、情報の流動拡大

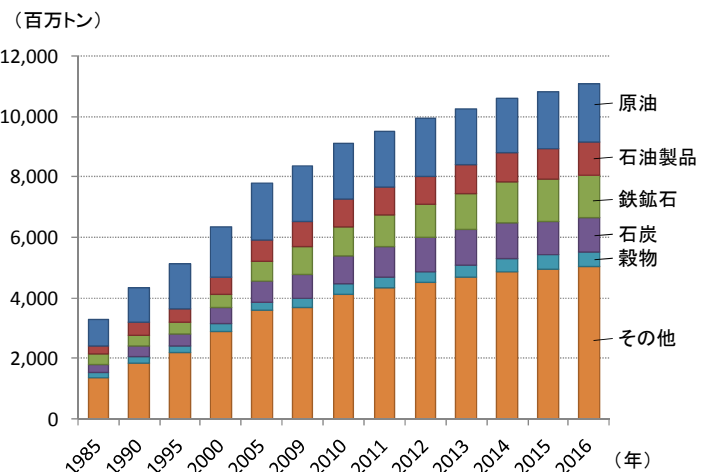
- 世界の海外旅行者は2010年から2030年で倍増すると推計される。
- 世界の海上輸送量は、1985年から右肩上がりが続いており、近年ではコンテナ貨物を含むその他貨物の割合が増加している。

図表3-7【世界の海外旅行者数の推移】



(資料：国連世界観光機関(UNWTO)2017年レポート)

図表3-8【世界の主要品目別海上輸送量】



(資料：一般社団法人日本船主協会「SHIPPING NOW 2017-2018」)

# (1) グローバル化

## ③ ヒト、モノ、カネ、情報の流動拡大

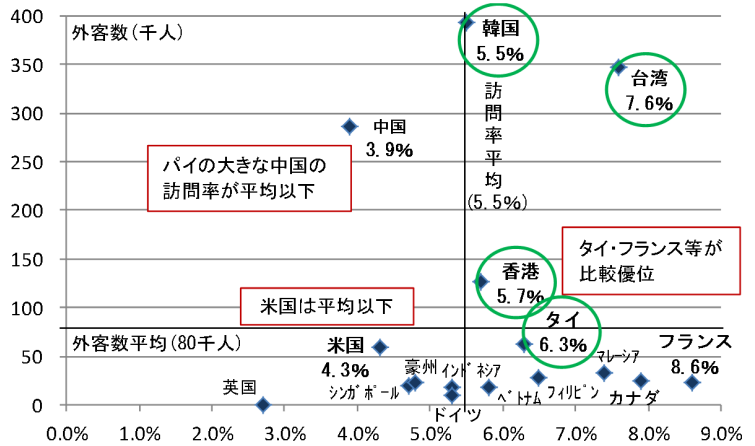
- 本県は県内からの宿泊者の比率が高く、大阪からを合わせると3割を超えている。
- そのため、単価の高い首都圏と併せ、県内及び隣接圏マーケットの掘り起こしが重要。
- 本県への海外からの訪問率は、人口の多い中国が平均以下となっている。
- 「ひょうご国際観光デスク」設置の韓国、台湾、香港、タイからの訪問率は平均を上回っている。

図表3-9【兵庫県の宿泊観光客の出発地】

出発地	比率	出発地	比率
大阪府	18.1%	愛知県	5.0%
兵庫県	14.0%	埼玉県	3.6%
東京都	10.6%	広島県	3.6%
京都府	5.9%	千葉県	3.5%
神奈川県	5.3%	奈良県	2.7%

(資料: 日本観光振興協会「観光予報プラットフォーム」)

図表3-10【兵庫県への国別外客数と訪問率(H29)】



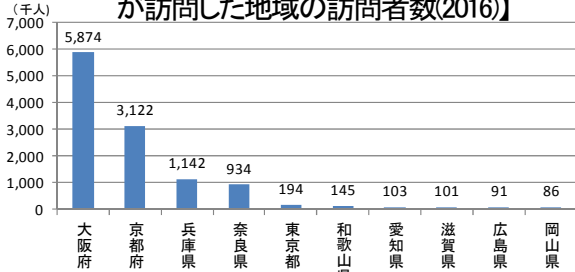
(資料: 日本政府観光局「訪日外客数」、観光庁「訪日外客消費動向調査」から兵庫県推計・加工)

# (1) グローバル化

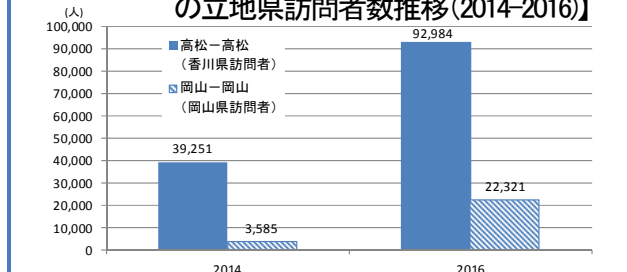
## ③ ヒト、モノ、カネ、情報の流動拡大

- 入国・出国空港とも関西国際空港の外国人訪問者数は、兵庫県は大阪府・京都府に続き3位。
- 入国もしくは出国空港が成田空港、羽田空港の外国人訪問者数順位では、空港の隣県ではない愛知県、広島県、岐阜県に劣後。
- 国際線就航の地方空港である高松空港等から入出国する外国人の立地県訪問数は近年大幅に増加。

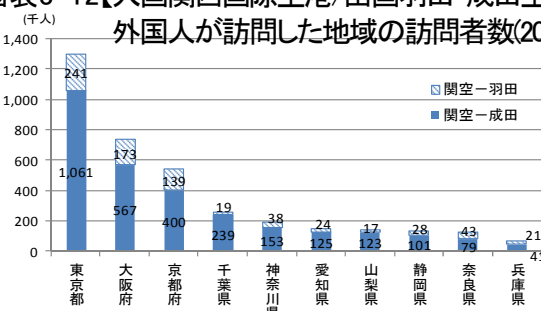
図表3-11【入出国とも関西国際空港を利用した外国人が訪問した地域の訪問者数(2016)】



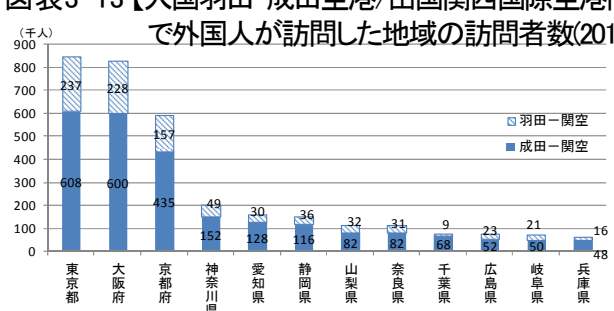
図表3-14【入出国とも地方空港を利用した外国人の立地県訪問者数推移(2014-2016)】



図表3-12【入国関西国際空港/出国羽田・成田空港間で外国人が訪問した地域の訪問者数(2016)】



図表3-13【入国羽田・成田空港/出国関西国際空港間で外国人が訪問した地域の訪問者数(2016)】



(資料: 国土交通省「FF-data(訪日外国人流動データ)」を元にRESAS地域経済分析システムを用いて県産業政策課作成)